

# 2026 年度 大阪大学 前期 日本史

## (I)

縄文文化は、狩猟・採集を生業の基盤とする食料採集文化であり、石器を主な道具として使用していた。それに対して、弥生文化は水稲耕作を生業の基盤とする農耕文化であり、青銅器や鉄器の金属器を使用することを特徴としていた。紀元前 8 世紀頃、九州北部で成立し、九州南部から東北北部に普及した。しかし、北海道や南西諸島には水稲耕作が伝わらず、北海道では続縄文文化、南西諸島では貝塚文化と呼ばれる食料採集文化が続いた。(200 字)

## (II)

院政期の荘園はひとまとまりの領域を持ち、不輸・不入の権を獲得することにより、国衙から年貢収納権と支配権を譲りうけ、国衙の支配から独立していた。御願寺の造営が盛んになるなか、財源確保のため天皇家や摂関家らが各地から私領の寄進を募り、私領を核としながら周辺の公領を取り込み、国衙の承認のもと領域を確定して荘園を設立した。天皇家や摂関家らは本家とよばれ、寄進の仲介にあたった中下級貴族らを領家、在地の有力者を荘官に任じて荘園の経営にあたらせた。(219 字)

## (III)

徳川綱吉の将軍就任頃は明暦の大火にともなう江戸復興の出費や金銀山収入の激減などにより幕府財政が窮乏しており、さらに綱吉期には幕府が寺社の建立・修築をさかんに行ったため、財政窮乏が激しくなった。そこで幕府は、荻原重秀の提案に基づき、慶長金銀よりも品位を下げた元禄金銀を鑄造・発行し、その差額によって収益をあげた。この結果、幕府財政は一時的に改善されたものの、貨幣価値の下落と貨幣流通量の増加は物価の騰貴をもたらした。(207 字)

## (IV)

江戸幕府は欧米諸国と自由貿易を開始するにあたって、アメリカと日米修好通商条約を締結し、つづいて同様の条約を他の欧米諸国とも締結した。そのなかで居留地を設定する一方、領事裁判権や協定関税制を認めた。江戸幕府の滅亡後、明治政府は条約を不平等な内容と認識し、欧米諸国との交渉を進め、日清戦争前後には条約を改正し、内地雑居を認めるとともに領事裁判権の撤廃などに成功した。日露戦争後には条約満期の際に関税自主権の完全回復に成功した。(211 字)